

平成17事業年度

財務諸表

第2期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

I	貸借対照表	・・・・・・・・	1
II	損益計算書	・・・・・・・・	2
III	キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	3
IV	利益の処分に関する書類	・・・・・・・・	4
V	行政サービス実施コスト計算書	・・・・・・・・	5
VI	重要な会計方針	・・・・・・・・	6
VII	注記事項	・・・・・・・・	7
VIII	附属明細書	・・・・・・・・	8

貸借対照表
平成18年3月31日

(単位:円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		380,845,305	
たな卸資産		22,640	
前払費用		2,293,462	
未収入金		4,318,513	
立替金		332,065	
仮払金		7,592,745	
流動資産合計			395,404,730
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	4,237,543,779		
建物減価償却累計額	<u>△ 316,119,366</u>	3,921,424,413	
構築物	79,979,424		
構築物減価償却累計額	<u>△ 10,752,020</u>	69,227,404	
車両運搬具	3,182,644		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,249,896</u>	1,932,748	
工具器具備品	305,511,755		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 68,881,207</u>	236,630,548	
土地		<u>3,138,200,508</u>	
有形固定資産合計		<u>7,367,415,621</u>	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		9,004,375	
電話加入権		<u>90,000</u>	
無形固定資産合計		9,094,375	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		<u>2,415,957</u>	
投資その他の資産合計		2,415,957	
固定資産合計			<u>7,378,925,953</u>
資産合計			<u>7,774,330,683</u>

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		124,558,613	
預り寄附金		16,420,228	
預り科学研究費補助金等		3,915	
未払金		242,745,963	
未払消費税等		1,548,500	
預り金		12,455,999	
前受収益		<u>57,545</u>	
流動負債合計			397,790,763
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	124,974,286		
資産見返物品受贈額	<u>123,490,018</u>	<u>248,464,304</u>	
固定負債合計			<u>248,464,304</u>
負債合計			646,255,067

資本の部

I 資本金			
政府出資金		<u>7,470,955,506</u>	
資本金合計			7,470,955,506
II 資本剰余金			
資本剰余金		90,000	
損益外減価償却累計額(-)		<u>△ 342,999,814</u>	
資本剰余金合計			△ 342,909,814
III 利益剰余金			
積立金		29,924	
当期未処分利益		<u>0</u>	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			<u>29,924</u>
資本合計			<u>7,128,075,616</u>
負債資本合計			<u>7,774,330,683</u>

損益計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学評価事業経費			
備品・消耗品費	33,343,323		
旅費交通費	67,369,639		
報酬・委託・手数料	61,171,915		
減価償却費	7,208,004		
給与及び賞与	366,755,518		
法定福利費	44,654,466		
その他	69,560,188	650,063,053	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	21,766,389		
旅費交通費	16,355,316		
報酬・委託・手数料	153,906,768		
減価償却費	1,909,990		
給与及び賞与	107,234,894		
法定福利費	12,503,184		
その他	27,190,729	340,867,270	
その他事業経費			
備品・消耗品費	64,155,753		
旅費交通費	74,201,175		
報酬・委託・手数料	189,380,987		
減価償却費	5,719,165		
給与及び賞与	360,979,438		
法定福利費	38,239,396		
その他	47,795,578	780,471,492	
一般管理費			
備品・消耗品費	37,199,231		
旅費交通費	23,228,187		
報酬・委託・手数料	53,584,188		
減価償却費	20,617,755		
給与及び賞与	278,623,539		
法定福利費	33,508,926		
その他	74,921,953	521,683,779	
雑損		1,200	
経常費用合計			<u>2,293,086,794</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,096,077,828	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	10,489,809		
資産見返物品受贈額戻入	24,965,105	35,454,914	
学位審査手数料収入		86,605,000	
評価手数料収入		64,400,000	
財産貸付料収入		9,019,210	
寄附金収益		1,523,339	
財務収益			
受取利息	6,503	6,503	
経常収益合計			<u>2,293,086,794</u>
経常利益			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△ 1,205,510,064
人件費支出	△ 1,226,792,828
一般管理費支出	△ 167,620,695
預り科学研究費補助金の払出	△ 7,479,020
運営費交付金収入	2,188,713,000
手数料収入	146,554,000
寄附金収入	8,120,698
預り科学研究費補助金の受入	7,480,036
その他の業務収入	8,784,997
小計	<u>△ 247,749,876</u>
利息の受取額	6,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 247,743,373</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 70,493,795</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 70,493,795</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増加額	△ 318,237,168
V 資金期首残高	<u>699,082,473</u>
VI 資金期末残高	<u><u>380,845,305</u></u>

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分類		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

大学評価事業経費	650,063,053	
学位授与事業経費	340,867,270	
その他事業経費	780,471,492	
一般管理費	521,683,779	
雑損	<u>1,200</u>	2,293,086,794

(2) (控除)自己収入等

学位審査手数料収入	△ 86,605,000	
評価手数料収入	△ 64,400,000	
財産貸付料収入	△ 9,019,210	
寄附金収益	△ 1,523,339	
財務収益	<u>△ 6,503</u>	<u>△ 161,554,052</u>

業務費用合計 2,131,532,742

II. 損益外減価償却相当額 167,410,314

III. 引当外退職給付増加見積額 53,367,851

IV. 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用	<u>127,647,636</u>	<u>127,647,636</u>
--------------------------	--------------------	--------------------

V. 行政サービス実施コスト 2,479,958,543

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	4年～49年
構築物	2年～44年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～14年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%としている。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額 583,961,952円

2. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 380,845,305円

資金期末残高 380,845,305円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得

電話加入権 40,000円

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 6 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 資本金及び資本剰余金の明細
- ・ 積立金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,849,700	10,222,023	0	13,071,723	343,998	332,044	12,727,725	
	構築物	2,578,800	0	0	2,578,800	145,316	125,304	2,433,484	
	車両運搬具	3,182,644	0	0	3,182,644	1,249,896	624,948	1,932,748	
	工具器具備品	214,357,665	60,271,772	0	274,629,437	52,263,465	30,571,218	222,365,972	
	計	222,968,809	70,493,795	0	293,462,604	54,002,675	31,653,514	239,459,929	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,224,472,056	0	0	4,224,472,056	315,775,368	157,887,684	3,908,696,688	
	構築物	77,400,624	0	0	77,400,624	10,606,704	5,207,820	66,793,920	
	工具器具備品	30,882,318	0	0	30,882,318	16,617,742	4,314,810	14,264,576	
	計	4,332,754,998	0	0	4,332,754,998	342,999,814	167,410,314	3,989,755,184	
非償却資産	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	—	—	3,138,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,227,321,756	10,222,023	0	4,237,543,779	316,119,366	158,219,728	3,921,424,413	
	構築物	79,979,424	0	0	79,979,424	10,752,020	5,333,124	69,227,404	
	車両運搬具	3,182,644	0	0	3,182,644	1,249,896	624,948	1,932,748	
	工具器具備品	245,239,983	60,271,772	0	305,511,755	68,881,207	34,886,028	236,630,548	
	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	—	—	3,138,200,508	
	計	7,693,924,315	70,493,795	0	7,764,418,110	397,002,489	199,063,828	7,367,415,621	
無形固定資産	ソフトウェア	17,261,675	0	0	17,261,675	8,257,300	3,801,400	9,004,375	
	電話加入権	50,000	40,000	0	90,000	—	—	90,000	
	計	17,311,675	40,000	0	17,351,675	8,257,300	3,801,400	9,094,375	
投資その他の 資産	長期前払費用	1,482,507	1,823,500	890,050	2,415,957	—	—	2,415,957	
	計	1,482,507	1,823,500	890,050	2,415,957	—	—	2,415,957	

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	31,390	108,010	0	116,760	0	22,640	
ハイウェイカード	48,400	0	0	48,400	0	0	
エネオスカード	55,000	0	0	55,000	0	0	
計	134,790	108,010	0	220,160	0	22,640	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
	計	7,470,955,506	0	0	7,470,955,506	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	50,000	40,000	0	90,000	無償譲与された 電話加入権
	計	50,000	40,000	0	90,000	
	損益外減価償却 累計額	175,589,500	167,410,314	0	342,999,814	
	差引計	△ 175,539,500	△ 167,370,314	0	△ 342,909,814	

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適用
積立金	0	29,924	0	29,924	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	102,417,236	0	0	0	0	0	102,417,236
平成17年度	0	2,188,713,000	2,096,077,828	70,493,795	0	2,166,571,623	22,141,377
合計	102,417,236	2,188,713,000	2,096,077,828	70,493,795	0	2,166,571,623	124,558,613

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	0	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		0	

② 平成17年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	2,096,077,828	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 2,257,631,880 人件費 1,242,499,361 備品・消耗品費 156,464,696 旅費交通費 181,154,317 報酬・委託・手数料 458,043,858 その他 219,469,648 イ)自己収入に係る収益計上額 160,030,713 学位審査手数料収入 86,605,000 評価手数料収入 64,400,000 財産貸付料収入 9,019,210 その他の収入 6,503 ウ)固定資産の取得額 70,493,795
	資産見返運営費交付金	70,493,795	
	資本剰余金	0	
	合計	2,166,571,623	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,257,631,880-(自己収入160,030,713+寄附金1,523,339)=2,096,077,828
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		2,166,571,623	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>102,417,236</p> <p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に本務先の事情の変化により専任教員でなく特任教員として採用したことによるものである。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	<p>102,417,236</p>
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>22,141,377</p> <p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に本務先の事情の変化により専任教員でなく特任教員として採用したことによるものである。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	<p>22,141,377</p>

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	49,389 (2,880)	3 (2)	3,900 (0)	1 (0)
職員	967,949 (87,042)	146 (30)	2,103 (332)	4 (4)
合計	1,017,338 (89,922)	149 (32)	6,003 (332)	5 (4)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数で記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
預金	380,845,305
現金及び預金計	380,845,305

②未払金の明細

区分	金額
報酬・委託・手数料	67,110,447
備品・消耗品費	64,276,333
固定資産取得費	24,840,052
通信運搬費	18,360,359
その他	68,158,772
未払金計	242,745,963

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学評価事業			学位授与事業	その他の事業	計	法人共通	合計
	国立大学法人 評価事業等	機関別認証 評価事業	分野別認証 評価事業					
I 事業収益及び事業損益								
事業費用								
事務費	166,078,731	392,649,293	91,335,029	340,867,270	780,471,492	1,771,401,815	—	1,771,401,815
一般管理費	—	—	—	—	—	—	521,684,979	521,684,979
計	166,078,731	392,649,293	91,335,029	340,867,270	780,471,492	1,771,401,815	521,684,979	2,293,086,794
事業収益								
運営費交付金収益	158,870,727	336,249,293	83,335,029	252,352,280	773,228,988	1,604,036,317	492,041,511	2,096,077,828
手数料収入	0	56,400,000	8,000,000	86,605,000	0	151,005,000	0	151,005,000
その他収入	7,208,004	0	0	1,909,990	7,242,504	16,360,498	29,643,468	46,003,966
計	166,078,731	392,649,293	91,335,029	340,867,270	780,471,492	1,771,401,815	521,684,979	2,293,086,794
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0
II 総資産額	158,062,752	2,139,801,303	112,767,675	1,840,830,360	1,772,542,211	6,024,004,301	1,750,326,382	7,774,330,683

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: その他の事業は、調査研究事業、情報提供事業である。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費、旅費交通費、報酬・委託・手数料、人件費等については法人共通欄に記載している。

注4: 総資産のうち現金及び預金、管理部門に係る土地、建物、工具器具備品等については法人共通欄に記載している。

注5: 損益外減価償却相当額は、国立大学法人評価事業等が2,527,897円、機関別認証評価事業が50,172,870円、分野別認証評価事業が2,527,897円、学位授与事業が42,589,182円、その他の事業が39,910,619円、法人共通が29,681,849円である。

注6: 引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人評価事業等が4,144,359円、機関別認証評価事業が12,451,327円、分野別認証評価事業が2,279,185円、学位授与事業が3,259,868円、その他の事業が21,957,322円、法人共通が9,275,790円である。